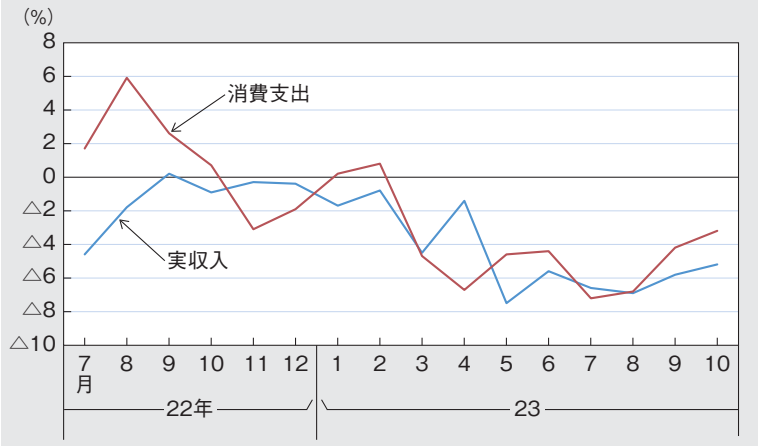
生鮮食品の高騰と消費支出の低迷

主任研究員　古江晋也

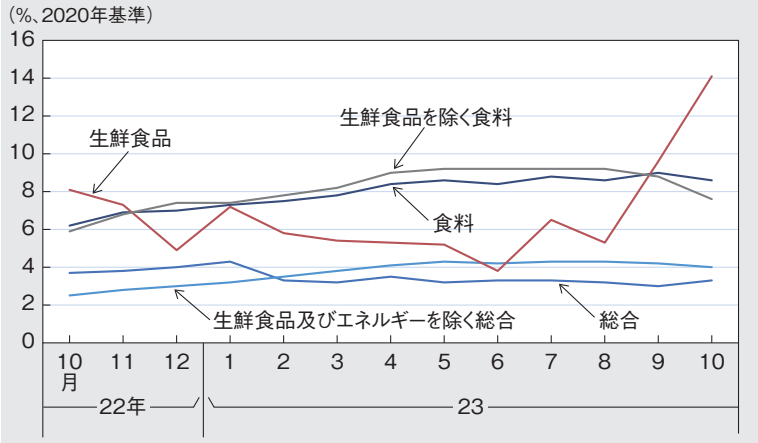
2023年７～９月期の四半期別法人企業統計は、経常利益が前年同期比20.1％の増加と、３四半期連続の増加となった。業種別の経常利益では、製造業が同0.9％の減少となったが、非製造業は同40.0％の増加となった。なお、価格転嫁が進んだ食料品は同49.8％の増加、卸売業、小売業は同17.1％の増加となった。一方、10月の家計調査（第１図）によると、勤労者世帯の実収入（実質）は前年同期比5.2％の減少（マイナスは13か月連続）、消費支出（実質）は同3.2％の減少となるなど、依然として厳しい状況が続いている（マイナスは８か月連続）。

第1図　勤労者世帯の実収入と消費支出の実質増減率の推移



資料　総務省 家計調査 前年同月比実質増減率

第2図　消費者物価指数の推移（全国）



資料　総務省「消費者物価指数」前年同月比

1　高騰する生鮮食品

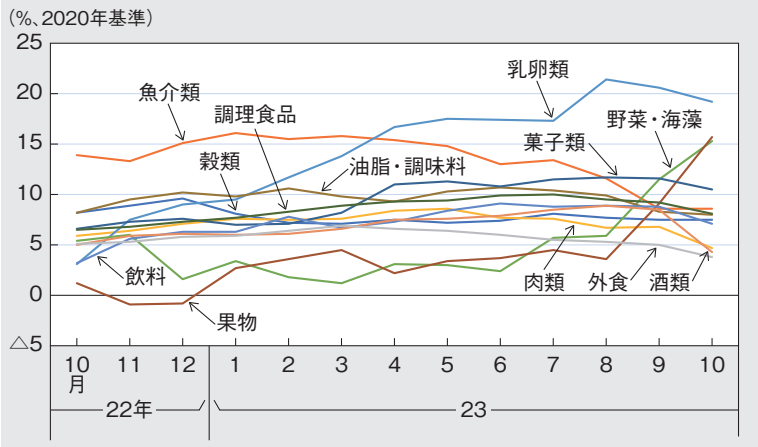
第２図は10月の消費者物価指数（全国）の推移を表したものである。生鮮食品を含む総合は前年同月比3.3％の上昇、食料は同8.6％の上昇となった。また生鮮食品を除く食料は同7.6％の上昇と、やや一服感がみられたのに対し、生鮮食品は同14.1％と大幅に上昇した。

第３図は食料を構成する12のカテゴリーの消費者物価指数の推移を表したものである。乳卵類、果物、野菜・海藻、菓子類のカテゴリーが前年同月比10％以上の上昇となった。乳卵類（19.2％）の上昇は、円安に加え、穀物相場やエネルギー価格の高騰による生産コストの増加が主な要因である。果物（15.7％）や野菜・海藻（15.3％）の上昇は、猛暑による生育不良などが影響している。菓子類（10.5％）の上昇は、粗糖やカカオの価格高騰が主な要因である。

第４図は、10月の消費者物価指数（全国）で前年同月比25％以上の上昇となった品目の推移を表したものである。不漁の影響からしらす干し

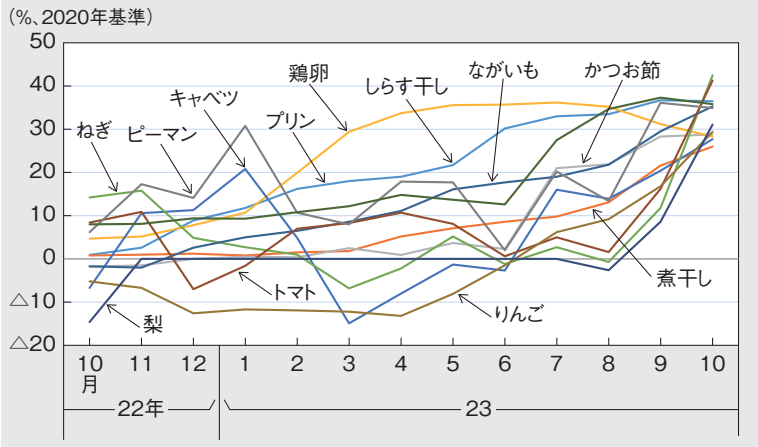
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第3図　消費者物価指数の推移（全国、中分類）



資料　第2図に同じ

第4図　消費者物価指数の推移（全国、品目）



資料　第2図に同じ

（36.5％）、煮干し（26.0％）、かつお節（28.8％）が上昇したことに加え、鶏卵や粗糖などの原材料価格の高騰を受け、プリン（35.8％）が３か月連続で30％を超える上昇となった。

生鮮野菜、生鮮果物では、ねぎ（42.5％）、トマト（41.3％）、ながいも（35.3％）、ピーマン（34.9％）、梨（31.1％）、りんご（29.4％）が大幅に上昇している。

なお、23年は海水温が高かった影響で、多くのホタテの稚貝がへい死したという地域もある。そのため24年はホタテの供給量が減少することも考えられ、気候変動による食料物価の高騰の広がりが懸念される。

2　低迷する実質賃金

毎月勤労統計調査によると、10月（速報）の現金給与総額は前年同月比1.5％の増加となった（22か月連続のプラス）。しかし実質賃金は同2.3％の減少となり、19か月連続でマイナスとなった。

こうしたなか、岸田政権は11月２日の臨時閣議で総合経済対策を決定し、総額３兆円半ばの規模の所得税と住民税の定額減税などを表明した。

また24年の春闘は、好調な企業業績に加え、最低賃金の引上げや慢性的な人手不足などもあり、多くの労働組合がこれまでより高い賃上げ目標を掲げるであろう。ただこれらの動きが消費に影響を与えるのはまだ先であり、当面は物価高を受け、消費支出は伸び悩むと思われる。

23年11月以降、生鮮食品を除く食料の値上げは、食品製造企業の価格転嫁の一巡、政府による輸入小麦の売渡価格の引下げ、原油価格の下落などによってひとまず落ち着くとみられる。ただ気になるのは気候変動による生鮮食品への影響である。賃金が若干上昇しても、生鮮食品価格が高止まりすると、家計は今後も節約志向を強めることが予想される。

（ふるえ　しんや）